

東御市長 花岡利夫 様

東御市監査委員 北澤 昌雄
東御市監査委員 塩川 壽友
東御市監査委員 山崎 康一

令和5年度定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第199条第4項及び東御市監査委員に関する条例第4条の規定により実施した、令和5年度定期監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により提出する。

記

第1 監査の実施日

実施月日	監査を実施した部署等	定期監査の質問・確認項目
7月3日(月)	福祉課	共通事項・個別事項27項目
	健康保健課	共通事項・個別事項12項目
7月4日(火)	市民課	共通事項・個別事項7項目
	税務課	共通事項・個別事項8項目
	秘書課	共通事項・個別事項3項目
7月5日(水)	保育課	共通事項・個別事項8項目
	子ども家庭支援課	共通事項・個別事項8項目
7月7日(金)	消防課	共通事項・個別事項5項目
	人権同和政策課	共通事項・個別事項8項目
	生活環境課	共通事項・個別事項18項目
7月10日(月)	教育課	共通事項・個別事項15項目
	会計課	共通事項・個別事項6項目
7月12日(水)	企画振興課	共通事項・個別事項13項目
	地域づくり支援室	共通事項・個別事項8項目
	文化・スポーツ振興課	共通事項・個別事項13項目
	生涯学習課	共通事項・個別事項16項目

7月18日(火)	建設課	共通事項・個別事項 20 項目
	議会事務局	共通事項・個別事項 6 項目
	監査委員事務局	共通事項・個別事項 1 項目
	公平委員会事務局	共通事項・個別事項 1 項目
7月19日(水)	商工観光課	共通事項・個別事項 14 項目
	農林課	共通事項・個別事項 21 項目
	農業委員会	共通事項・個別事項 4 項目
7月20日(木)	上下水道課	共通事項・個別事項 12 項目
7月21日(金)	市民病院・みまき温泉診療所・助産所とうみ	共通事項・個別事項 13 項目
7月24日(月)	総務課・選挙管理委員会	共通事項・個別事項 23 項目

第2 監査の対象及び範囲

東御市監査委員監査基準第13条の規定により定めた令和5年度年間監査計画により実施した。

監査の範囲は、令和4年度及び令和5年度（監査実施日までの一部）における財務に関する事務の執行状況及び経営に係わる事業の管理状況を監査した。

第3 監査の方法

あらかじめ提出を求めた予算の執行状況や経営に係わる事業の管理についての関係書類に基づき、関係職員から説明を聴取した。

事務事業が関係法令に基づき、適正かつ効率的に執行されているかに対し主眼を置き、抽出により質問・閲覧・数値の分析・比較・突合・実査・確認・視察・立会の方法で実施し、疑義を生じた事項に関しては、追加の質問を行い、期間中の回答を求めた。

令和5年度監査においては、下記の項目を共通事項とし、監査を実施した。

- 1 事務組織及び職員（会計年度任用職員含む）について
- 2 予算の執行状況及び補正予算・予算流用・不納欠損の内容確認
- 3 調書の確認
 - ・工事請負費調べ
 - ・修繕料調べ
 - ・委託料調べ
 - ・指定管理施設の状況調べ
- 4 補助金等現況調査シートを用いた財政援助団体等に関する決算の確認
- 5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況の確認
- 6 令和5年度業務改善確認表による業務の取り組み状況の確認
- 7 令和4年度監査指摘事項の是正及び改善状況の確認
- 8 例月出納検査で出された質問事項の確認（該当する部署のみ）

- 9 分任出納員による現金収納及び公金管理の方法、管理簿の確認
- 10 その他

第4 監査の結果

初めに、今年5月に5類に移行したが、令和4年度においては新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に真摯に対応されてきたことに対し、労を多としたい。

監査の結果において、総合的に判断した結果、概ね良好であり、財務に関する事務の執行及び経営に係わる事業の管理について否とする事項は存在しない。

しかしながら、事務の執行、事業の管理において、改善に向けた意欲は感じられるものの、一部に改善や検討を要する事項も見受けられたため、以下に意見として記述した。

今後も、厳しい財政運営が将来に亘って続くことが予想され、現状の業務遂行について見直しが必要となっていく。各部署との連携を更に強化しながら、効率的な行財政運営、継続的な事務の改善に向けて取り組みを強化し、コスト削減に努力することを期待したい。

第5 監査の意見

1 各部署共通事項

(1) 収入未済額・不納欠損額の適正管理及び処理について

決算基準日（令和5年3月31日）現在における収入未済額・不納欠損額は次表のとおり。収納対策センターにおける庁内の情報共有により、収入未済額の発生と解消に向けて取り組まれた結果であり、労を多としたい。

負担の公平性や財源確保の観点からも、引き続き関係部署において管理を徹底し、収入未済額・不納欠損額の縮減に努められたい。

また、不能欠損処理の対象案件は、客観的資料を十分に検証し、規則に従って適切に処理を実施されたい。

(円)

所管課	収入未済額の区分	未収件数	収入未済額	不納欠損額
市民課	後期高齢者医療保険料	277	1,869,200	0
税務課	市税など(県税除く)	8,480	97,254,155	3,620,448
	国民健康保険税	4,619	61,450,843	1,709,220
保育課	保育料	3	35,642	0
人権同和政策課	地域改善地区住宅改修資金等貸付金	17	22,691,389	0
	同利子分	—	3,414,652	0
福祉課	介護保険料	1,235	8,232,856	28,600

建設課	市営住宅使用料	28	1,183,900	0
病院事業会計	医療未収金	767	6,178,538	231,852
上下水道課	上水道使用料	2,678	11,739,487	102,369
	各種下水道使用料	3,053	11,035,847	182,846
	公共下水道受益者負担金	10	2,347,545	0
教育課	育英資金貸付金	1	360,000	0
R4年度合計		21,168	227,794,054	6,055,310
R3年度合計		22,079	232,486,915	5,644,682
増減額		△911	△4,692,861	410,628

2 各部署個別事項

改善が必要と認められた事項及び課題・留意事項等についての監査意見は、以下のとおり各部署ごとに列挙するので対処されたい。

なお、事務的で軽微な事項については、監査の時点でその都度指摘し改善を促したので、内容を確認のうえ、各所属長の指示により併せて対処されたい。

総務部

総務課

総務係

1 メンタルヘルス不調職員への取り組みについて

メンタルヘルス不調職員について、早期の実態把握に努め、引き続き、初期の対応による適切なフォローに努められたい。

2 職員の採用・育成について

近年、専門職員の不足している状況が見受けられる。

人員の確保は喫緊の課題であるため、将来的な行政サービスの低下に繋がらないよう、引き続き、職員採用・育成に取り組まれたい。

3 情報公開に対する対応について

昨今、情報公開に対する請求が増えつつある中、市政に対する市民の理解と信頼を深めるためにも、情報公開の処理方法などについて職員への周知・教育に努められたい。

財政係

1 財政運営の健全化の推進について

当市の財政状況は健全な運営が維持されている。

引き続き、一般財源に係る歳出の節減、特定財源の確保に努めつつ、必要な事業に対する予算配分など、「選択と集中の促進」を図りながら健全な財政維持に努められたい。

消防課

消防団係

1 消防団員の確保について

昨今の災害増加の状況を踏まえ、災害発生の際に十分な対応をとるためには、消防団員の確保は必須であるため、引き続き、消防団員の確保に努められたい。

企画振興部

企画振興課

企画政策係

1 総合計画の推進について

総合計画について、令和4年度の施策評価のうち、3施策がやや遅れているとの評価である。令和5年度が総合計画の最終年度となるため、総合計画の更なる推進に努められたい。

移住定住・シティプロモーション係

1 空き家の利活用について

空き家対策の庁内検討委員会が再編成され、管理システムにより情報共有も迅速に行えるようになった。

引き続き、包括的に空き家対策に取り組み、空き家の利活用に取り組みたい。

2 ふるさと応援寄附金について

令和4年度のふるさと応援寄附金の実績は、18,135件（前年対比180件の増）、354,220千円（前年対比9,387千円の減）と件数は増加したものの、金額は減少した。

要因としては寄附単価が比較的低い返礼品の需要が高かったためとのことだが、需要のある返礼品の品薄も影響していると考えられる。

引き続き新規返礼品の掘り起こし等に取り組み、更なる実績向上に努められたい。

文化・スポーツ振興課

スポーツ係

1 湯の丸高原スポーツ交流施設について

湯の丸高原の各施設について、引き続き、市民も観覧・参加できるイベント等の実施、市民への情報提供を行い、市民にとっても親しみの持てる施設となるよう推進されたい。

また、高地トレーニング施設としての評価が高まってきており、利用者の満足度を高めるため、施設の維持管理についても計画的に進められたい。

地域づくり支援室

地域づくり支援係

1 地域づくり組織活動の支援について

地域づくりサポーターが大勢配置されたが、地域課題の解決や地域ビジョンの実現について、どの程度の成果が上がっているかが見えない。

地域づくり支援員と地域づくりサポーターが連携し、各地区において地域づくり支援体制が機能するよう、努められたい。

市民生活部

市民課

課全体

1 ICT 技術を活用した市民サービスの向上について

コンビニ交付サービスの利用状況について、利用率が 18.9%から 25.4%と順調に推移している。

更に利用率の向上を図るとともに、今後も R P A 導入など新たなシステムを活用し、市民サービスの更なる向上に努められたい。

生活環境課

課全体

1 情報公開に関する事務処理について

情報公開に関する事務処理について、不適切な処理が見受けられた。

行政に対する透明性・信頼性を保つため、慎重かつ適正に処理をされたい。

生活安全係

1 苦情処理への対応について

近年の市内における苦情の発生状況については、年間 188 件から年間 162 件と減少傾向にある。

今後も引き続き市民の相談に親身に寄り添い、苦情処理の適切な対応に努められたい。

2 太陽光発電施設の設置に関する届け出について

太陽光発電施設の設置にあたっては、県や近隣市町村の状況も参考にしつつ、引き続き、地域住民と事業者のトラブルがないよう努めるとともに、将来起こりうる問題を未然に防げるよう対策を講じられたい。

ゼロカーボン推進係

1 第 2 次地球温暖化対策地域推進計画の推進について

東御市の温室効果ガス排出量の削減は、現状趨勢で見ると国の掲げる目標値の達成には至らないとのことである。

令和5年3月に改定された計画に基づき、市民・事業者・行政・地域推進協議会等の連携により目標の達成に向けて邁進されたい。

人権同和政策課

人権同和政策係

1 地域改善地区住宅改修資金等貸付金について

地域改善地区住宅改修資金等貸付金の貸付事業について、引き続き収入未済額を削減し、不能欠損にならないよう滞納整理に努められたい。

男女共同参画係

1 女性の登用の推進について

女性の審議会・委員会等への登用について、法令等に基づく委員会等の割合が約44%となった。

女性が活躍する環境づくりを推進していくためにも、翌年の区の役員選出に先立ち9月～10月頃から各地区の区長会へ働きかけ、女性登用が促進されるよう努められたい。

また、女性委員割合が低い審議会・委員会については具体的な取り組みを検討することを促されたい。

健康福祉部

保育課

保育係

1 事件事例集への給食部分追加について

公立保育園の保育中に発生した事故をもとに「事件事例集」を作成した。

引き続き、給食に関する事件事例も早期に事例集に追加し、情報共有を図られたい。

2 保育園の人員体制について

3歳未満児の受け入れ数が増加している中、職員の人員不足の状況が見受けられる。保育士の確保は喫緊の課題である。

引き続き、保育士の確保に努めつつ、人員体制について検討を図られたい。

子ども家庭支援課

課全体

1 課題整理及び各課連携について

令和5年度は子ども家庭支援課として初年度である。

体制の安定を図るとともに令和4年度までの課題を整理し、関係各課との一体的支援・連携に努め、適切な業務執行に取り組まれたい。

子ども政策係

1 結婚新生活支援事業補助の周知について

結婚新生活支援事業補助について、対象条件が緩和された。
多くの方に制度を活用してもらえよう、周知徹底に努められたい。

福祉課

課全体

1 職員の事務の負荷軽減について

市民からの相談内容の複雑化による職員への負荷増大が変わらず見受けられる。
職員にかかる業務量の実態把握に努めるとともに、今後も負荷軽減に努められたい。

2 高齢者福祉拠点事業の充実について

高齢者センターが令和5年度中に改修される計画である。高齢者福祉拠点事業の基本理念に基づき、高齢者センター改修完了前に活用方法及び事業の展開について整理し、今後の施設の有効活用と事業実施内容の充実を図られたい。

福祉援護係

1 生活困窮者への支援について

燃料価格の高騰など、社会・経済情勢は依然として厳しい状況が続いている。
生活困窮者への支援については、まいさぼ東御を活用し、関連課とも協力して、根気強く親身で生活困窮者に寄り添った支援に取り組まれたい。

健康保健課

1 特定健診受診率の向上について

令和4年度の特定健診受診率は、43.2%と昨年度に比べ0.6ポイント増加しているが、依然50%以下で推移している。
特定健診は市民の健康状態を維持・改善する上で重要な施策であることから、受診率低迷の原因について究明するとともに、引き続き周知徹底を図り、受診率向上に向けた取り組みを進められたい。

市民病院等

市民病院

1 新型コロナウイルス感染症予防対策について

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、依然として感染症への対応は必要である。
引き続き、適切な対応に取り組まれたい。

2 未収金回収の取り組みについて

オンライン診療の件数が大幅に増え、発生率は減少してはいるものの、依然として未収金は発生している。

今後のオンライン診療の在り方や、未収金の縮減及び速やかな回収ができるような体制づくりを検討されたい。

3 インシデント報告の推奨について

医療事故に関して、医療安全管理委員会及び医療事故防止対策委員会を設置し、部署横断的に情報を共有して事故防止に努めている。

今後も、軽微なインシデントであっても報告がされるよう職員の共通認識を醸成し、インシデントの分析及び対策に関する情報共有に努められたい。

4 職員体制について

新型コロナウイルス感染症対応では病院従事者総動員体制で対応いただいたことについて労を多としたい。

引き続き常勤医師の確保を含め、職員の適正配置など、働き方改革に取り組むための職員体制の見直しに取り組まれたい。

産業経済部

農林課

農政係

1 東御ブランドの推進について

これまでの努力によりワイン、くるみ、シャインマスカット等が東御ブランドとして確立されつつある。

一方で、巨峰については、東御市の特産品に位置づけられるにもかかわらず、苗木購入補助の実績も低く、目立った取り組みがされていないように見受けられる。

伝統ある巨峰栽培が将来にわたって継承されるよう、行政として方策を取られたい。

担い手支援係

1 新規就農者の確保・支援について

新規就農者の確保と、就農後の経営の安定化に向けた積極的な育成・支援について、引き続き取り組まれたい。

農産物振興係

1 柵津御堂地域の開発について

柵津御堂地域の開発については、非農用地の地域産物販売促進施設が令和5年度中に竣工予定である。

御堂地域活用構想推進協議会と連携を保ちつつ、今後も円滑な事業運営のための支援に取り

組まれたい。

商工観光課

商工労政係

1 東御市公共交通システムについて

市民アンケート等を踏まえ、新たに計画を策定された。

今後、計画に基づき「誰もが安心して使いやすい移動手段」として、交通弱者を含めた、市民が利用しやすい公共交通の実施・運営に努められたい。

観光係

1 観光事業の推進について

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、全国各地で観光客が増加している。

この機を捉え、信州とうみ観光協会と連携を取り、観光ガイドの育成を含め実効性のある事業の推進に取り組み、交流人口の創出・拡大に努められたい。

都市整備部

建設課

課全体

1 技術職員の育成について

技術職員が不足している現状において、市民サービス向上のためにも人材確保は喫緊の課題である。

現在も育成に当たられているが、今後も長期的視野に立って、早急に人材の育成等の対策を講じ、業務の執行に支障をきたさないよう努められたい。

住宅係

1 特定空き家等対策について

今後も空き家が増加していくことが予想される。

空き家対策については、関連部署と連携を取りつつ特定空き家にならないよう取り組まれたい。また、特定空き家については相続財産管理人制度を活用しながら、所有者の自主的な解体撤去を促すとともに、法的措置を検討されたい。

土木係

1 区長期事業計画への対応について

区の長期事業計画は、新たに緊急自然災害防止対策事業債を活用し、舗装修繕等の実施箇所数が増えている。しかしながら、実施数はまだまだ十分とはいえない。

今後も区の要望事業に添えるよう、事業実施に努められたい。

上下水道課

課共通

1 包括的民間委託に向けた取り組みについて

包括的民間委託については来年度が契約更新年度となる。実施要領の作成や半年間の引継ぎ期間を設けるなど、更新に向けた準備が整いつつある。

来年度の業者選定に向けて、職員の配置も含め、引き続き適切に進められたい。

業務係

1 上下水道料金等の収納について

上下水道料金等の収納について、令和4年度収納実績は、水道事業0.01ポイント、下水道事業は0.03ポイントの増となった。また、スマートフォン決済サービスの利用件数は1,507件と約1.5倍に増加した。

引き続きスマートフォン決済等を利活用し、未収金回収を進め、収納率向上に努められたい。

会計

会計課

出納係

1 伝票誤りの改善について

各課提出の伝票の誤りによる差し戻しの件数は未だ改善が図られていないとのことであった。

引き続き職員研修を行うほか、誤りの多い部署への指導を行うなど、原因の特定及び解消を図り、円滑な事務処理実施に努められたい。

教育部

教育課

学校教育係

1 いじめ・不登校対策の充実について

いじめについて、認知したものから適宜解消をしているとのことであるが、不登校在籍比率は年々上昇している状況である。

引き続き、いじめ・不登校について早期の把握に務め、子どもサポートセンター等の関係課と連携を密にして、改善に向けて取り組まれたい。

2 特別な配慮を要する児童生徒の把握について

特別な配慮を要する児童生徒の把握について、学校により数値に大きな開きがある状況であり、また、昨年度の数値から急激に増加している学校も見受けられる。

チェック表の見直しと評価の統一性について検討されたい。

青少年教育係

1 通学路の安全対策について

全国的に通学路における安全性については注目されており、通学路交通安全プログラムに基づき安全対策を実施しているが、市内においては安全性が低い通学路が依然見受けられるため、今後も継続して通学路の安全対策を講じられたい。

また、9月の合同点検については、新入学児の通学が始まる年度当初に実施することが効果的と考える。点検結果の活用方法と合わせ、今後の実施時期について検討されたい。

2 市内小中学校の不審者対策について

昨今、小中学校において不審者問題が多発している。

不審者対策として、あらゆる状況を想定し、マニュアルの整備・警備体制の確認等、不審者対策について取り組まれたい。

生涯学習課

社会教育・公民館係

1 生涯学習講座の充実について

生涯学習講座は受講者の生きがいや健康づくり等、多方面に寄与している。

区公民館やオンラインを活用した自宅等でも取り組むことができる新しい手法についても検討し、活動内容の充実に積極的に努められたい。

図書館係

1 図書館の利用者増の取り組みについて

図書館の更なる利用者増に向けて周知啓発等に取り組まれたい。

また、市民協働による図書館運営についても引き続き努力されたい。

文化財係

1 海野宿伝統的建造物群保存地区の活性化について

海野宿伝統的建造物群保存地区について、引き続き、空き家の利活用・建物の保護に取り組みつつ、海野宿の活性化に努められたい。

農業委員会

1 人・農地プランの実質化の推進について

「人・農地プラン」が法改正により「地域計画」に名称変更され、「目標地図」の作成も法定化された。

目標地図の素案作成に向けて積極的な取組を進められたい。

選挙管理委員会

1 投票率アップに向けた取り組みについて

全国的に選挙の投票率が低下傾向にあることは大きな課題である。

有権者一人ひとりが高い政治意識を持って積極的に選挙に参加できるよう、引き続き投票率アップへ向けた取り組みを推進されたい。

以上